

平成 21 年経済センサス - 基礎調査

集計結果

(速報)

平成 23 年 4 月 19 日

山梨県企画県民部統計調査課

目 次

事業所数及び従業者数の状況

1 概況	3
2 産業別	4
3 経営組織別	14
4 従業者規模別	18
5 異動状況	19

企業等に関する状況

1 概況	20
2 企業産業別	23
3 企業常用雇用者規模別	24
4 資本金階級別	25
5 決算月別	25
6 親会社・子会社の有無別	26

平成21年経済センサスー基礎調査の概要	27
---------------------	----

用語の解説	31
-------	----

利用上の注意

- 1 この調査結果の概要は、総務省統計局の基本集計（速報）にもとづくものであり、後日公表される詳細集計（確報）とは異なる場合があります。
また、経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際にはご留意願います。
 - ・ 会社（外国の会社を除く）会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括調査」の導入
 - ・ 商業・法人登記等からの行政記録の活用 等

- 2 調査票の欠測値や記入内容の矛盾について検査し、平成 18 年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。

- 3 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「 - 」で表した。

事業所数及び従業者数の状況

1 概況

本県の事業所数は49,611事業所、従業者数は414,970人

経済センサス - 基礎調査基本集計（速報）による平成21年7月1日現在の本県の総事業所数は49,611事業所、従業者数は414,970人となっている。

市町村別にみると、甲府市が事業所数12,930事業所（全県の26.1%）、従業者数117,767人（同28.4%）と事業所数、従業者数ともに全県に占める割合が最も高くなっている。

また、本県の1事業所当たり従業者数は8.4人となっている。

市町村別にみると、忍野村（12.7人）が最も多く、次いで昭和町（11.8人）中央市（11.7人）の順となっている。一方、丹波山村（4.1人）が最も少なく、次いで西桂町（4.5人）、小菅村（4.7人）となっている。

表 1 市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

市町村	事業所数	県内に 占める割合 (%)	従業者数 (人)	県内に 占める割合 (%)	1事業所当たり 従業者数 (人)	1km ² 当たり 事業所数
県計	49,611	100.0	414,970	100.0	8.4	11.1
1 甲府市	12,930	26.1	117,767	28.4	9.1	60.9
2 富士吉田市	3,791	7.6	25,988	6.3	6.9	31.1
3 都留市	2,382	4.8	15,989	3.9	6.7	14.7
4 山梨市	1,675	3.4	12,864	3.1	7.7	5.8
5 大月市	1,542	3.1	10,451	2.5	6.8	5.5
6 韮崎市	1,521	3.1	16,583	4.0	10.9	10.6
7 南アルプス市	3,084	6.2	28,290	6.8	9.2	11.7
8 北杜市	2,920	5.9	21,574	5.2	7.4	4.8
9 甲斐市	3,105	6.3	24,146	5.8	7.8	43.2
10 笛吹市	3,401	6.9	30,240	7.3	8.9	16.8
11 上野原市	1,452	2.9	10,805	2.6	7.4	8.5
12 甲州市	1,749	3.5	12,741	3.1	7.3	6.6
13 中央市	1,557	3.1	18,226	4.4	11.7	48.9
14 市川三郷町	931	1.9	6,408	1.5	6.9	12.4
15 増穂町	627	1.3	4,871	1.2	7.8	9.6
16 鮎沢町	210	0.4	1,363	0.3	6.5	4.5
17 早川町	114	0.2	737	0.2	6.5	0.3
18 身延町	1,029	2.1	6,851	1.7	6.7	3.4
19 南部町	546	1.1	3,233	0.8	5.9	2.7
20 昭和町	1,408	2.8	16,620	4.0	11.8	153.9
21 道志村	169	0.3	811	0.2	4.8	2.1
22 西桂町	300	0.6	1,362	0.3	4.5	19.8
23 忍野村	452	0.9	5,749	1.4	12.7	18.0
24 山中湖村	529	1.1	3,667	0.9	6.9	10.0
25 鳴沢村	187	0.4	2,152	0.5	11.5	2.1
26 富士河口湖町	1,835	3.7	14,748	3.6	8.0	11.6
27 小菅村	92	0.2	434	0.1	4.7	1.7
28 丹波山村	73	0.1	300	0.1	4.1	0.7

2 産業別

(1) 産業別の状況

< 産業大分類 >

全産業に占める割合が最も高い産業大分類は、事業所数では「卸売業・小売業」、従業者数では「製造業」となっている。

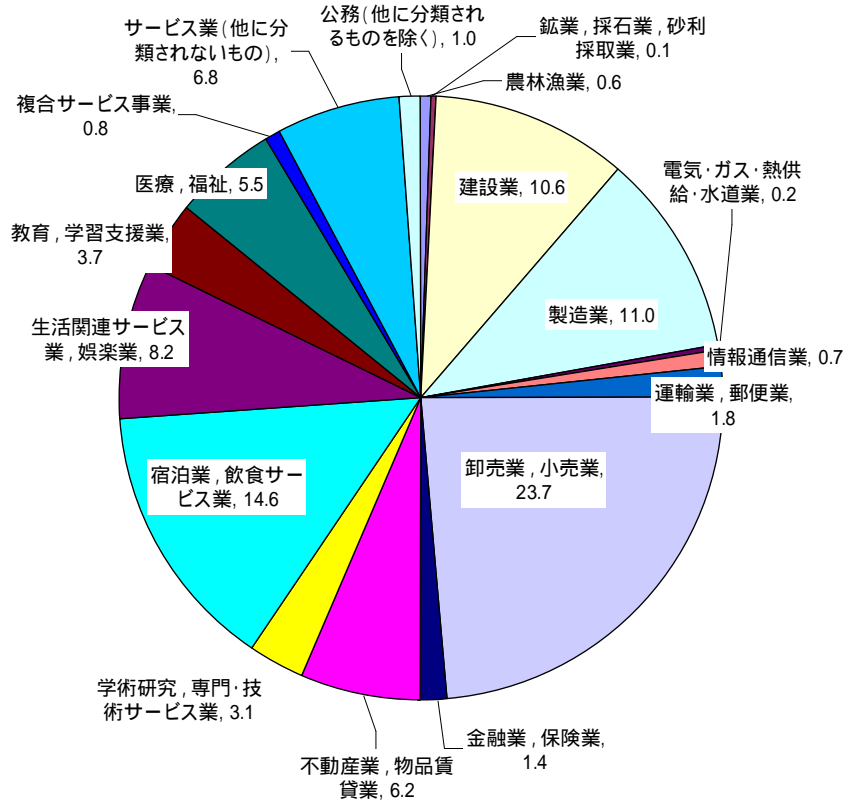
産業大分類別に事業所数をみると「卸売業・小売業」が11,774事業所（全産業の23.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が7,240事業所（同14.6%）、「製造業」が5,448事業所（同11.0%）などとなっている。

従業者数をみると、「製造業」が81,694人（同19.7%）と、最も多く、次いで「卸売業・小売業」が78,955人（同19.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」が46,256人（同11.1%）などとなっている。

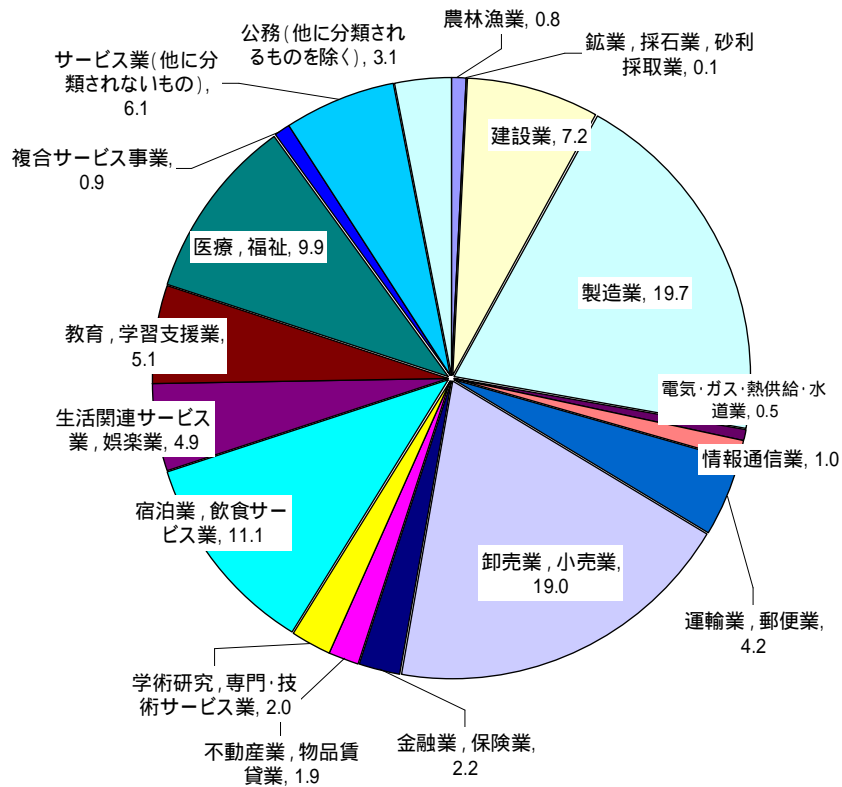
表 2 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に	従業者数 (人)	全産業に	1事業所当たり 従業者数 (人)
		占める割合 (%)		占める割合 (%)	
全産業	49,611	100.0	414,970	100.0	8.4
農林漁業	291	0.6	3,256	0.8	11.2
鉱業，採石業，砂利採取業	40	0.1	298	0.1	7.5
建設業	5,235	10.6	29,978	7.2	5.7
製造業	5,448	11.0	81,694	19.7	15
電気・ガス・熱供給・水道業	80	0.2	2,236	0.5	28
情報通信業	362	0.7	4,296	1.0	11.9
運輸業，郵便業	917	1.8	17,393	4.2	19
卸売業，小売業	11,774	23.7	78,955	19.0	6.7
金融業，保険業	708	1.4	9,278	2.2	13.1
不動産業，物品賃貸業	3,065	6.2	8,013	1.9	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	1,555	3.1	8,460	2.0	5.4
宿泊業，飲食サービス業	7,240	14.6	46,256	11.1	6.4
生活関連サービス業，娯楽業	4,074	8.2	20,386	4.9	5
教育，学習支援業	1,822	3.7	21,297	5.1	11.7
医療，福祉	2,710	5.5	41,027	9.9	15.1
複合サービス事業	391	0.8	3,687	0.9	9.4
サービス業（他に分類されないもの）	3,380	6.8	25,413	6.1	7.5
公務（他に分類されるものを除く）	519	1.0	13,047	3.1	25.1

産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



< 産業小分類 >

全産業に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「貸家業・貸間業」

産業小分類別に事業所数を見ると、「貸家業・貸間業」が1,547事業所(全産業の3.1%)と最も多く、次いで「美容業」が1,466事業所(同3.0%)、「旅館・ホテル」が1,200事業所(同2.4%)などとなっている。

表 3 産業小分類別事業所数、従業者数(事業所数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)
	全産業	49,611	100.0	414,970	100.0
1	692 貸家業, 貸間業	1,547	3.1	2,491	0.6
2	783 美容業	1,466	3.0	3,335	0.8
3	751 旅館, ホテル	1,200	2.4	11,213	2.7
4	765 酒場, ビヤホール	1,045	2.1	4,018	1.0
5	58B 他に分類されない飲食料点小売業	1,017	2.0	7,854	1.9
6	942 仏教系宗教	927	1.9	2,228	0.5
7	766 パー, キャバレー, ナイトクラブ	874	1.8	2,561	0.6
8	761 食堂, レストラン	834	1.7	6,158	1.5
9	782 理容業	831	1.7	1,592	0.4
10	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	829	1.7	7,198	1.7

* 他に分類されない飲食料点小売業: コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐かまぼこ等食品小売業など

全産業に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「病院」

産業小分類別に従業者数を見ると、「病院」が12,394人(全産業の3.0%)と最も多く、次いで「旅館・ホテル」が11,213人(同2.7%)、「一般貨物自動車運送業」が9,348人(同2.3%)などとなっている。

表 4 産業小分類別事業所数、従業者数(従業者数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)
	全産業	49,611	100.0	414,970	100.0
1	831 病院	61	0.1	12,394	3.0
2	751 旅館, ホテル	1,200	2.4	11,213	2.7
3	441 一般貨物自動車運送業	458	0.9	9,348	2.3
4	58B 他に分類されない飲食料点小売業	1,017	2.0	7,854	1.9
5	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	829	1.7	7,198	1.7
6	982 市町村機関	263	0.5	6,858	1.7
7	761 食堂, レストラン	834	1.7	6,158	1.5
8	581 各種食料点小売業	380	0.8	5,712	1.4
9	591 自動車小売業	740	1.5	4,692	1.1
10	812 小学校	204	0.4	4,607	1.1

* 他に分類されない飲食料点小売業: コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐かまぼこ等食品小売業など

<卸売業・小売業>

「卸売業・小売業」の事業所数を産業中分類別にみると「その他の小売業」が3,637事業所（「卸売業・小売業」全体の30.9%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,149事業所（同26.7%）、「機械器具小売業」が1,220事業所（同10.4%）などとなっている。

従業者数も、「その他の小売業」が21,645人（同27.4%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が21,628人（同27.4%）、「機械器具小売業」が6,872人（同8.7%）などとなっている。

また、「卸売業・小売業」のうち、「その他の小売業」と「飲食料品小売業」の二つの中分類で事業所数は57.6%、従業者数は54.8%を占めている。

表 5 「卸売業・小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合	
				(%)	(%)
		卸売業, 小売業	11,774	100.0	78,955
1	1	60 その他の小売業	3,637	30.9	21,645
2	2	58 飲食料品小売業	3,149	26.7	21,628
3	3	59 機械器具小売業	1,220	10.4	6,872
4	6	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,182	10.0	4,756
5	5	55 その他の卸売業	722	6.1	4,945
6	4	52 飲食料品卸売業	560	4.8	6,024
7	9	53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	524	4.5	3,703
8	8	54 機械器具卸売業	524	4.5	3,815
9	10	51 繊維・衣服等卸売業	128	1.1	695
10	11	61 無店舗小売業	72	0.6	504
11	7	56 各種商品小売業	52	0.4	4,342
12	12	50 各種商品卸売業	4	0.0	26

* その他の小売業: 「家具・建具・畳小売業」、「じゅう器小売業」、「医薬品・化粧品小売業」、「家具・建具・畳小売業」、「農耕用品小売業」、「燃料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「スポーツ用品小売業」、「がん具・娯楽用品小売業」、「楽器小売業」、「写真機・時計・眼鏡小売業」、「花・植木小売業」、「ペット・ペット用品小売業」、「中古品小売業(他に分類されないもの)」など

* その他の卸売業: 「家具・建具・じゅう器畳卸売業」、「医薬品・化粧品卸売業」、「紙・紙製品卸売業」、「代理商、仲立業」など

「卸売業・小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「他に分類されない飲食料品小売業」が1,017事業所（「卸売業・小売業」全体の8.6%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が740事業所（同6.3%）、「医薬品・化粧品小売業」703事業所（同6.0%）などとなっている。

表 6 「卸売業・小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数
（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			大分類に占める割合 (%)	大分類に占める割合 (%)	
	卸売業, 小売業	11,774	100.0	78,955	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業	1,017	8.6	7,854	9.9
2	591 自動車小売業	740	6.3	4,692	5.9
3	603 医薬品・化粧品小売業	703	6.0	4,202	5.3
4	605 燃料小売業	644	5.5	3,794	4.8
5	60G 他に分類されないその他の小売業	630	5.4	4,135	5.2
6	586 菓子・パン小売業	572	4.9	2,848	3.6
7	573 婦人・子供服小売業	545	4.6	2,212	2.8
8	585 酒小売業	469	4.0	1,407	1.8
9	55B 他に分類されないその他の卸売業	445	3.8	2,718	3.4
10	593 機械器具小売業	401	3.4	1,911	2.4

* 他に分類されない飲食料品小売業: コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐かまぼこ等食品小売業など

* 他に分類されないその他の小売業: ホームセンター、たばこ・喫煙具専門小売業、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業など

「卸売業・小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「他に分類されない飲食料品小売業」が7,854人（「卸売業・小売業」全体の9.9%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」5,712人（同7.2%）、「自動車小売業」が4,692人（同5.9%）などとなっている。

表 7 「卸売業・小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数
（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			大分類に占める割合 (%)	大分類に占める割合 (%)	
	卸売業, 小売業	11,774	100.0	78,955	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業	1,017	8.6	7,854	9.9
2	581 各種食料品小売業	380	3.2	5,712	7.2
3	591 自動車小売業	740	6.3	4,692	5.9
4	603 医薬品・化粧品小売業	703	6.0	4,202	5.3
5	60G 他に分類されないその他の小売業	630	5.4	4,135	5.2
6	606 書籍・文房具小売業	304	2.6	4,101	5.2
7	561 百貨店, 総合スーパー	34	0.3	3,804	4.8
8	605 燃料小売業	644	5.5	3,794	4.8
9	522 食料・飲料卸売業	303	2.6	3,339	4.2
10	586 菓子・パン小売業	572	4.9	2,848	3.6

* 他に分類されない飲食料品小売業: コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐かまぼこ等食品小売業など

* 他に分類されないその他の小売業: ホームセンター、たばこ・喫煙具専門小売業、建築材料小売業、ジュエリー製品小売業など

<製造業>

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると「その他の製造業」が927事業所（「製造業」全体の17.0%）と最も多く、次いで「繊維工業」が747事業所（同13.7%）、「金属製品製造業」が437事業所（同8.0%）などとなっている。

従業者数は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が11,544人（同14.1%）と最も多く、次いで「食料品製造業」が9,399人（同11.5%）、「生産用機械器具製造業」が8,591人（同10.5%）などとなっている。

表 8 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	大分類に占める割合		
				(%)	(%)	
			事業所数	大分類に占める割合 (%)	従業者数 (人)	大分類に占める割合 (%)
		製造業	5,448	100.0	81,694	100.0
1	4	32 その他の製造業	927	17.0	6,492	7.9
2	9	11 繊維工業	747	13.7	3,915	4.8
3	7	24 金属製品製造業	437	8.0	4,415	5.4
4	2	09 食料品製造業	410	7.5	9,399	11.5
5	3	26 生産用機械器具製造業	351	6.4	8,591	10.5
6	5	18 プラスチック製品製造業	326	6.0	4,645	5.7
7	1	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	284	5.2	11,544	14.1
8	19	13 家具・装備品製造業	249	4.6	1,096	1.3
9	16	15 印刷・同関連業	234	4.3	1,601	2.0
10	6	29 電気機械器具製造業	179	3.3	4,452	5.4
11	8	27 業務用機械器具製造業	174	3.2	4,130	5.1
12	15	21 窯業・土石製品製造業	173	3.2	2,043	2.5
13	11	25 はん用機械器具製造業	168	3.1	3,725	4.6
14	10	31 輸送用機械器具製造業	155	2.8	3,879	4.7
15	14	10 飲料・たばこ・飼料製造業	133	2.4	2,096	2.6
16	20	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	103	1.9	600	0.7
17	18	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	101	1.9	1,260	1.5
18	12	30 情報通信機械器具製造業	82	1.5	2,902	3.6
19	17	23 非鉄金属製造業	73	1.3	1,533	1.9
20	13	16 化学工業	45	0.8	2,331	2.9
21	21	19 ゴム製品製造業	37	0.7	468	0.6
22	23	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	32	0.6	254	0.3
23	22	22 鉄鋼業	22	0.4	292	0.4
24	24	17 石油製品・石炭製品製造業	6	0.1	31	0.0

* その他の製造業：貴金属・宝石製品製造業、時計・同部分品製造業、楽器製造業など

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「貴金属・宝石製品製造業」が566事業所（「製造業」全体の10.4%）と最も多く、次いで「織物業」が345事業所（同6.3%）、「印刷業」210事業所（同3.9%）などとなっている。

表 9 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数(事業所数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			大分類に占める割合(%)	大分類に占める割合(%)	
	製造業	5,448	100.0	81,694	100.0
1	321 貴金属・宝石製品製造業	566	10.4	3,603	4.4
2	112 織物業	345	6.3	1,258	1.5
3	151 印刷業	210	3.9	1,495	1.8
4	099 その他の食料品製造業	207	3.8	3,836	4.7
5	183 工業用プラスチック製品製造業	191	3.5	2,735	3.3
6	32D他に分類されないその他の製造業	150	2.8	1,040	1.3
7	133 建具製造業	148	2.7	320	0.4
8	311 自動車・同附属品製造業	137	2.5	3,690	4.5
9	116 外衣・シャツ製造業	136	2.5	1,309	1.6
10	244 建設用・建築用金属製品製造業	126	2.3	1,337	1.6

* その他の食料品製造業: すし・弁当・調理パン製造業、めん類製造業、豆腐油揚げ製造業、惣菜製造業など

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「電子デバイス製造業」が4,523人（「製造業」全体の5.5%）と最も多く、次いで「その他の食料品製造業」が3,836人（同4.7%）、「自動車・同附属品製造業」3,690人（同4.5%）などとなっている。

表 10 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数(従業者数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			大分類に占める割合(%)	大分類に占める割合(%)	
	製造業	5,448	100.0	81,694	100.0
1	281 電子デバイス製造業	58	1.1	4,523	5.5
2	099 その他の食料品製造業	207	3.8	3,836	4.7
3	311 自動車・同附属品製造業	137	2.5	3,690	4.5
4	266 金属加工機械製造業	122	2.2	3,617	4.4
5	321 貴金属・宝石製品製造業	566	10.4	3,603	4.4
6	267 半導体等製造装置製造業	71	1.3	3,461	4.2
7	097 パン・菓子製造業	103	1.9	3,385	4.1
8	183 工業用プラスチック製品製造業	191	3.5	2,735	3.3
9	289 その他の電子部品・デバイス等製造業	93	1.7	2,547	3.1
10	259 その他のはん用機械・同部分品製造業	104	1.9	2,410	3.0

* その他の食料品製造業: すし・弁当・調理パン製造業、めん類製造業、豆腐油揚げ製造業、惣菜製造業など

* その他のはん用機械・同部分品製造業: 消火器具・消火装置製造業、弁・同附属品製造業、パイプ加工・パイプ附属品製造業など

(2) 男女別の状況

従業者の男女比は、男性が「運輸業、郵便業」、女性が「医療、福祉」で最も高い。

産業大分類別に従業者数の男女比率をみると、男性は「運輸業，郵便業」(82.7%)、「建設業」(82.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(81.7%)などで高くなっている。

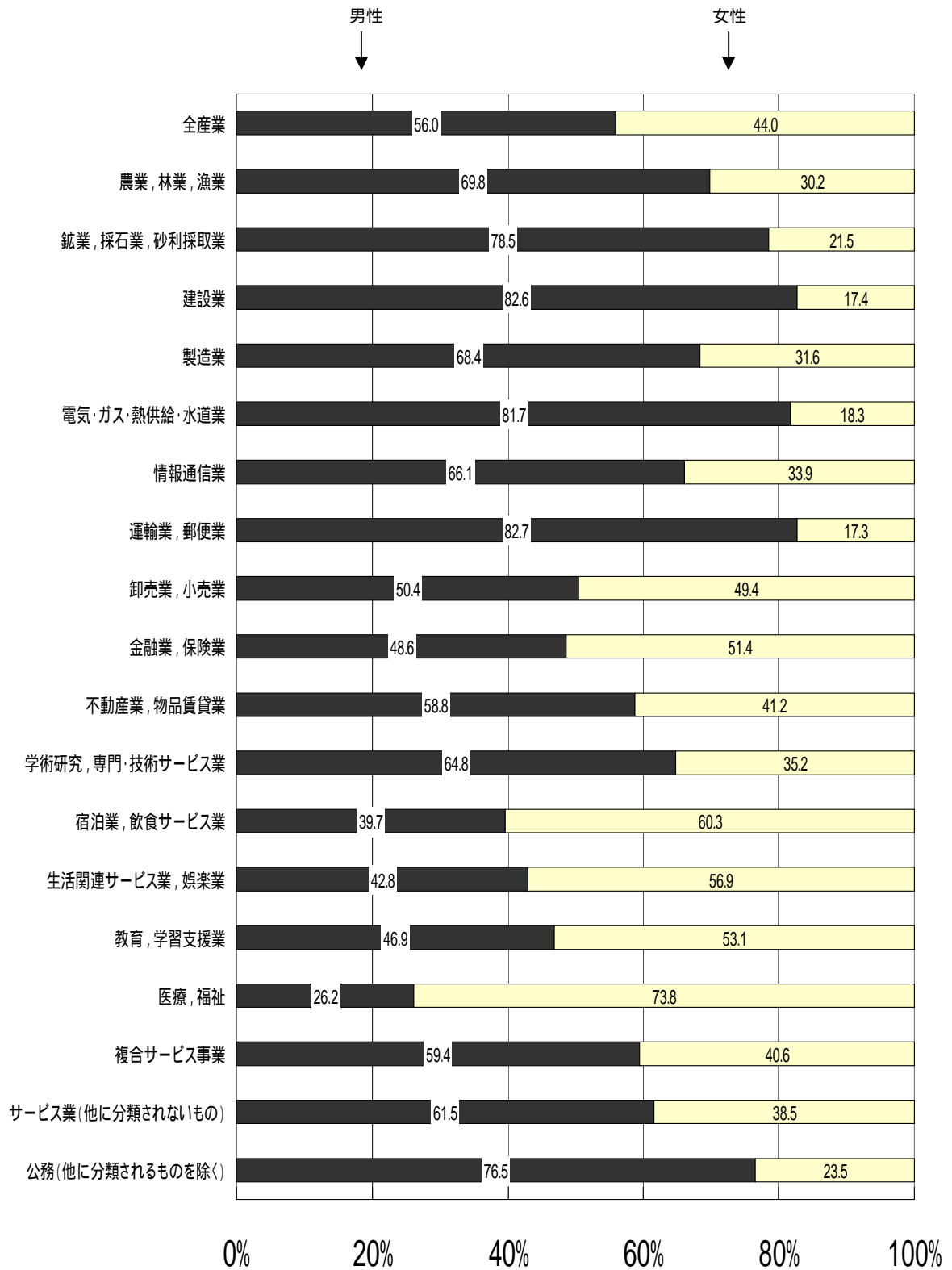
それに対して女性は「医療，福祉」(73.8%)、「宿泊業，飲食サービス業」(60.3%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(56.9%)などで高くなっている。

表 11 産業大分類、男女別従業者数

順位	産業大分類	従業者数				
		総数 (人)	男 (人)	女 (人)	男女比(%)	
					男性	女性
	全産業	414,970	232,317	182,438	56.0	44.0
1	A 農業，林業，漁業	3,256	2,272	984	69.8	30.2
2	C 鉱業，採石業，砂利採取業	298	234	64	78.5	21.5
3	D 建設業	29,978	24,750	5,228	82.6	17.4
4	E 製造業	81,694	55,881	25,813	68.4	31.6
5	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,236	1,826	410	81.7	18.3
6	G 情報通信業	4,296	2,839	1,457	66.1	33.9
7	H 運輸業，郵便業	17,393	14,386	3,007	82.7	17.3
8	I 卸売業，小売業	78,955	39,800	38,999	50.4	49.4
9	J 金融業，保険業	9,278	4,511	4,767	48.6	51.4
10	K 不動産業，物品賃貸業	8,013	4,709	3,304	58.8	41.2
11	L 学術研究，専門・技術サービス業	8,460	5,483	2,977	64.8	35.2
12	M 宿泊業，飲食サービス業	46,256	18,364	27,892	39.7	60.3
13	N 生活関連サービス業，娯楽業	20,386	8,725	11,602	42.8	56.9
14	O 教育，学習支援業	21,297	9,995	11,302	46.9	53.1
15	P 医療，福祉	41,027	10,739	30,288	26.2	73.8
16	Q 複合サービス事業	3,687	2,190	1,497	59.4	40.6
17	R サービス業（他に分類されないもの）	25,413	15,633	9,780	61.5	38.5
18	S 公務（他に分類されるものを除く）	13,047	9,980	3,067	76.5	23.5

* 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は100%にならない場合がある

産業大分類別従業者数の男女比



男性の比率が最も高い産業小分類は「一般乗合旅客自動車運送業」

従業者数 500 人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「一般乗合旅客自動車運送業」(93.3%)が最も高く、次いで「記録メディア製造業」(92.6%)、「警備業」(92.0%)などとなっている。

表 12 従業者における男性の比率が高い産業小分類(上位 20 分類)

順位	産業小分類	従業者数(人)				
		総数	男	女	男女比(%)	
					男性	女性
1	431 一般乗合旅客自動車運送業	598	558	40	93.3	6.7
2	283 記録メディア製造業	910	843	67	92.6	7.4
3	923 警備業	2,276	2,093	183	92.0	8.0
4	432 一般乗用旅客自動車運送業	1,987	1,797	190	90.4	9.6
5	165 医薬品製造業	1,147	1,018	129	88.8	11.2
6	071 大工工事業	906	804	102	88.7	11.3
7	421 鉄道業	1,011	896	115	88.6	11.4
8	021 育林業	573	507	66	88.5	11.5
9	266 金属加工機械製造業	3,617	3,170	447	87.6	12.4
10	902 電気機械器具修理業	1,224	1,063	161	86.8	13.2
11	212 セメント・同製品製造業	1,111	964	147	86.8	13.2
12	063 舗装工事業	977	848	129	86.8	13.2
13	072 とび・土工・コンクリート工事業	1,189	1,025	164	86.2	13.8
14	061 一般土木建築工事業	2,021	1,738	283	86.0	14.0
15	169 その他の化学工業	628	540	88	86.0	14.0
16	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	7,198	6,121	1,077	85.0	15.0
17	235 非鉄金属素形材製造業	525	441	84	84.0	16.0
18	441 一般貨物自動車運送業	9,348	7,827	1,521	83.7	16.3
19	267 半導体等製造装置製造業	3,461	2,898	563	83.7	16.3
20	077 塗装工事業	805	672	133	83.5	16.5

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業者数 500 人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(94.1%)が最も高く、次いで「訪問介護事業」(89.3%)、「生命保険業」(84.8%)などとなっている。

表 13 従業者における女性の比率が高い産業小分類(上位 20 分類)

順位	産業小分類	従業者数(人)				
		総数	男	女	男女比(%)	
					男性	女性
1	85A 保育所	3,604	214	3,390	5.9	94.1
2	85F 訪問介護事業	1,668	179	1,489	10.7	89.3
3	671 生命保険業	2,097	319	1,778	15.2	84.8
4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,561	455	2,106	17.8	82.2
5	573 婦人・子供服小売業	2,212	421	1,791	19	81
6	771 持ち帰り飲食サービス業	1,174	233	941	19.8	80.2
7	85B その他の児童福祉事業	990	206	784	20.8	79.2
8	85E 通所・短期入所介護事業	2,350	522	1,828	22.2	77.8
9	85J その他の老人福祉・介護事業	976	219	757	22.4	77.6
10	811 幼稚園	924	209	715	22.6	77.4
11	783 美容業	3,335	808	2,527	24.2	75.8
12	579 その他の織物等小売業	977	238	739	24.4	75.6
13	832 一般診療所	4,420	1,099	3,321	24.9	75.1
14	833 歯科診療所	2,269	576	1,693	25.4	74.6
15	603 医薬品・化粧品小売業	4,202	1,148	3,054	27.3	72.7
16	85L 分類されない社会保険等	1,001	273	728	27.3	72.7
17	831 病院	12,394	3,433	8,961	27.7	72.3
18	561 百貨店、総合スーパー	3,804	1,058	2,746	27.8	72.2
19	772 配達飲食サービス業	2,884	823	2,061	28.5	71.5
20	85C 特別養護老人ホーム	3,201	919	2,282	28.7	71.3

3 経営組織別

「民間」の「法人」の割合は事業所数では46.8%であるが、従業者数では75.2%を占めている。

経営組織別に事業所数をみると、「民間」が47,901事業所(事業所全体の96.6%)、「国、地方公共団体」が1,710事業所(同3.4%)となっている。

「民間」のうち「個人経営」は24,535事業所(同49.5%)、「法人」は23,218事業所(同46.8%)となっている。

従業者数をみると、「民間」が380,250人(従業者全体の91.6%)、「国、地方公共団体」が34,720人(同8.4%)となっている。

「民間」のうち「個人経営」は67,573人(同16.3%)、「法人」は312,044人(同75.2%)のうち「会社」は265,073人(同63.9%)となっている。

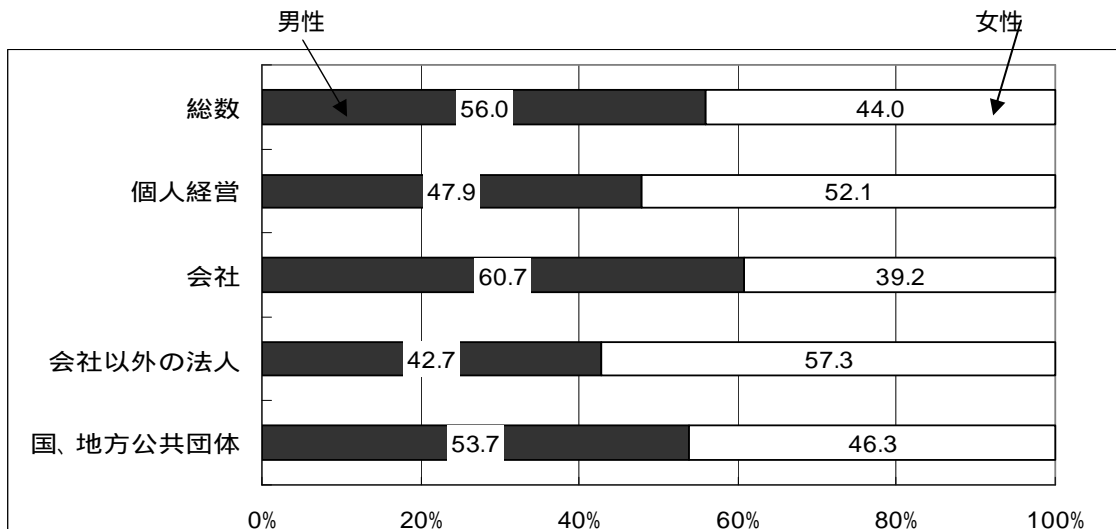
表 14 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数 (人)	割合(%)		男女別従業者数		割合(%) 男女比率	
			事業所数	従業者数	男性 (人)	女性 (人)	男性	女性
総数	49,611	414,970	100.0	100.0	232,317	182,438	56.0	44.0
民間	47,901	380,250	96.6	91.6	213,659	166,376	56.2	43.8
うち個人経営	24,535	67,573	49.5	16.3	32,342	35,231	47.9	52.1
うち法人	23,218	312,044	46.8	75.2	181,037	130,792	58.0	41.9
会社	19,816	265,073	39.9	63.9	160,979	103,879	60.7	39.2
会社以外の法人	3,402	46,971	6.9	11.3	20,058	26,913	42.7	57.3
国、地方公共団体	1,710	34,720	3.4	8.4	18,658	16,062	53.7	46.3

* 法人でない団体を含んでいないため民間の内訳の割合の合計は100%にならない。

経営組織別に従業者数の男女比をみると、男性は「会社」(60.7%)「国、地方公共団体」(53.7%)で高くなっており、女性は「会社以外の法人」(57.3%)「個人経営」(52.1%)で高くなっている。

経営組織別従業者数男女比



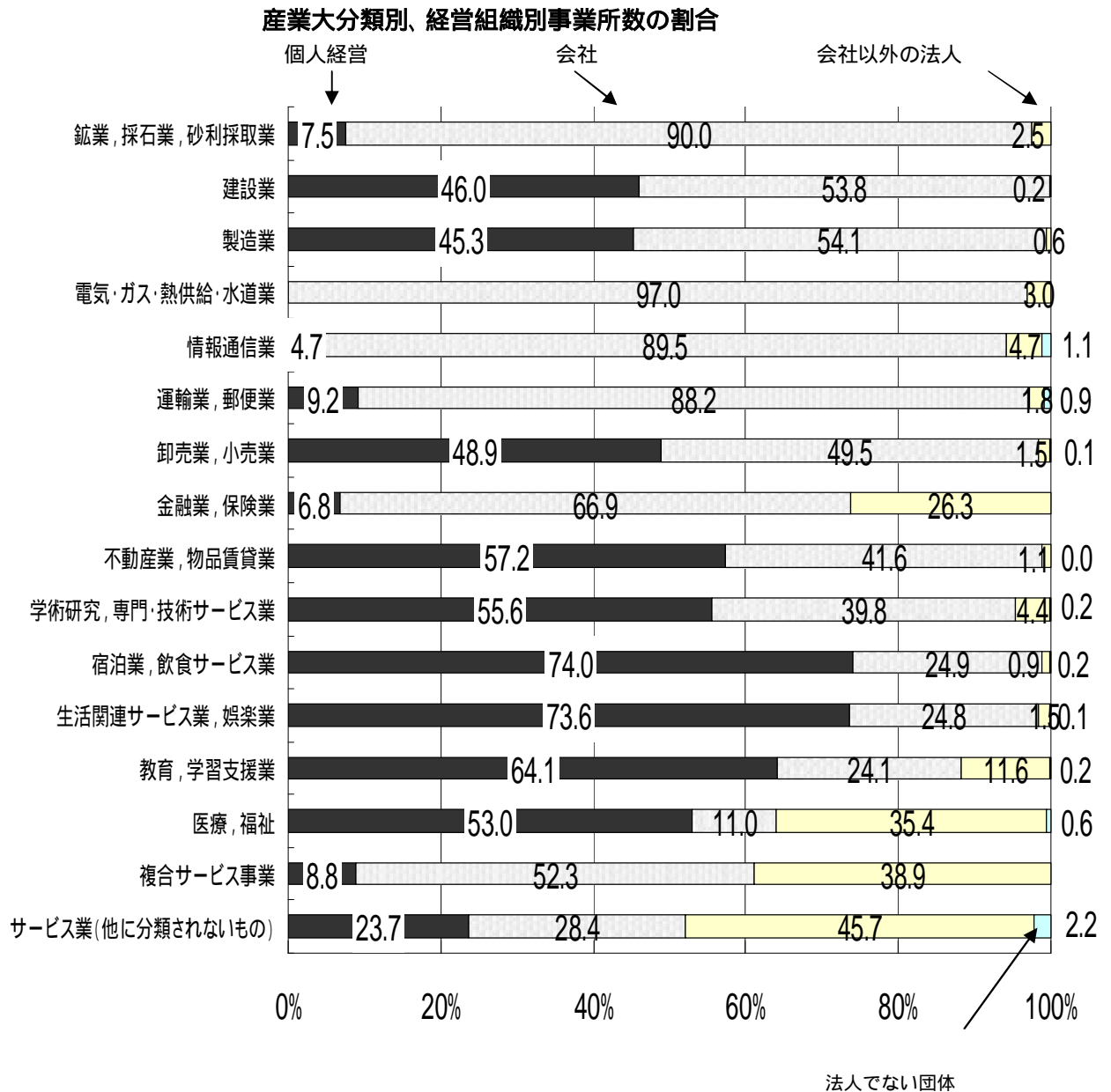
* 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は100%にならない場合がある

「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」では、事業所数の7割以上が「個人経営」

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」(74.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(73.6%)で高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」(0%)、「情報通信業」(4.7%)「金融業、保険業」(6.8%)で低くなっている。

「会社」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.0%)「鉱業、採石業、砂利採取業」(90.0%)などで高くなっており、「医療、福祉」(11.0%)「教育、学習支援業」(24.1%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」では、「サービス業(他に分類されないもの)」(45.7%)「複合サービス事業」(38.9%)「医療、福祉」(35.4%)などで高くなっている。



「医療、福祉」では「会社以外の法人」の従業者が7割以上を占める。

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」(37.0%)「学术研究、専門・技術サービス業」(35.5%)で高くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」(0%)「情報通信業」(0.8%)「運輸業、郵便業」(1.0%)で低くなっている。

「会社」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)「運輸業、郵便業」(98.4%)などで高くなっており、「医療、福祉」(10.6%)「教育、学習支援業」(24.2%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」では、「医療、福祉」(73.3%)「複合サービス事業」(63.8%)「教育、学習支援業」(58.6%)などで高くなっている。

産業大分類別、経営組織別従業者数の割合

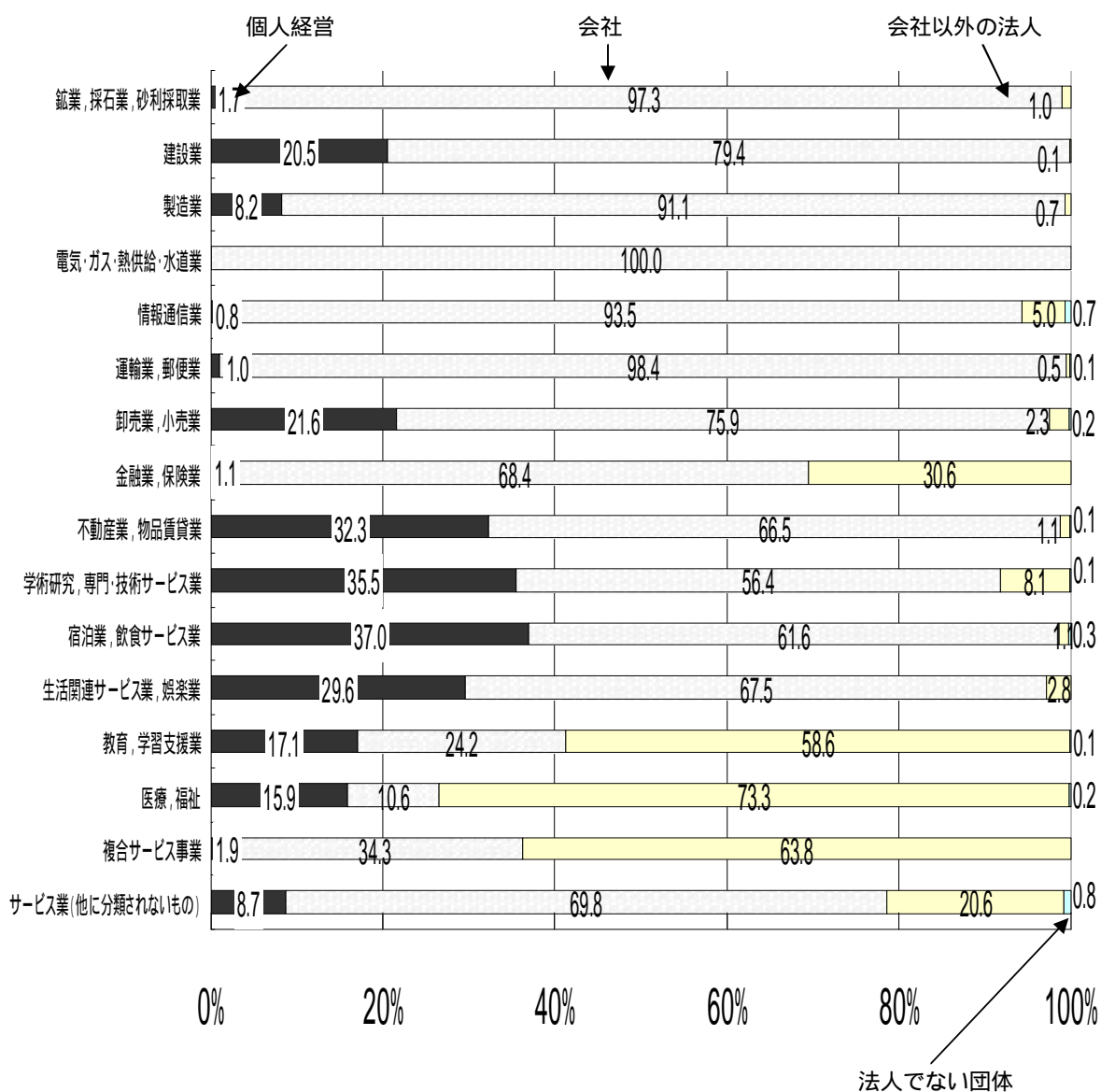


表 15 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数(民営、非農林漁業)

産業大分類		総数	個人経営	法人		
				会社	会社以外の法人	
事業所数	非農林漁業	47,623	24,535	22,946	19,631	3,315
	鉱業，採石業，砂利採取業	40	3	37	36	1
	建設業	5,235	2,409	2,826	2,817	9
	製造業	5,446	2,465	2,979	2,946	33
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	-	33	32	1
	情報通信業	361	17	340	323	17
	運輸業，郵便業	914	84	822	806	16
	卸売業，小売業	11,766	5,753	5,999	5,827	172
	金融業，保険業	708	48	660	474	186
	不動産業，物品賃貸業	3,060	1,751	1,308	1,274	34
	学術研究，専門・技術サービス業	1,507	838	666	600	66
	宿泊業，飲食サービス業	7,180	5,311	1,854	1,786	68
	生活関連サービス業，娯楽業	4,006	2,948	1,054	992	62
	教育，学習支援業	1,312	841	468	316	152
	医療，福祉	2,361	1,251	1,095	259	836
	複合サービス事業	388	34	354	203	151
サービス業（他に分類されないもの）	3,306	782	2,451	940	1,511	
事業所数割合(%)	非農林漁業	100.0	51.5	48.2	41.2	7.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	7.5	92.5	90.0	2.5
	建設業	100.0	46.0	54.0	53.8	0.2
	製造業	100.0	45.3	54.7	54.1	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	97.0	3.0
	情報通信業	100.0	4.7	94.2	89.5	4.7
	運輸業，郵便業	100.0	9.2	89.9	88.2	1.8
	卸売業，小売業	100.0	48.9	51.0	49.5	1.5
	金融業，保険業	100.0	6.8	93.2	66.9	26.3
	不動産業，物品賃貸業	100.0	57.2	42.7	41.6	1.1
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	55.6	44.2	39.8	4.4
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	74.0	25.8	24.9	0.9
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	73.6	26.3	24.8	1.5
	教育，学習支援業	100.0	64.1	35.7	24.1	11.6
	医療，福祉	100.0	53.0	46.4	11.0	35.4
	複合サービス事業	100.0	8.8	91.2	52.3	38.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.7	74.1	28.4	45.7	
従業者数	非農林漁業	377,144	67,591	309,036	263,263	45,691
	鉱業，採石業，砂利採取業	298	5	293	290	3
	建設業	29,978	6,148	23,830	23,807	23
	製造業	81,690	6,676	75,007	74,448	559
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,563	-	1,563	1,563	-
	情報通信業	4,279	34	4,214	4,000	214
	運輸業，郵便業	17,378	179	17,178	17,096	82
	卸売業，小売業	78,847	17,018	61,701	59,884	1,817
	金融業，保険業	9,278	98	9,180	6,342	2,838
	不動産業，物品賃貸業	7,994	2,582	5,407	5,317	90
	学術研究，専門・技術サービス業	7,465	2,650	4,810	4,209	601
	宿泊業，飲食サービス業	45,652	16,896	28,631	28,135	496
	生活関連サービス業，娯楽業	20,043	5,924	14,110	13,539	571
	教育，学習支援業	9,534	1,628	7,898	2,311	5,587
	医療，福祉	34,548	5,488	28,993	3,671	25,322
	複合サービス事業	3,684	71	3,613	1,263	2,350
サービス業（他に分類されないもの）	24,913	2,176	22,526	17,388	5,138	
従業者数割合(%)	非農林漁業	100.0	17.9	81.9	69.8	12.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.7	98.3	97.3	1.0
	建設業	100.0	20.5	79.5	79.4	0.1
	製造業	100.0	8.2	91.8	91.1	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	100.0	0.8	98.5	93.5	5.0
	運輸業，郵便業	100.0	1.0	98.8	98.4	0.5
	卸売業，小売業	100.0	21.6	78.3	75.9	2.3
	金融業，保険業	100.0	1.1	98.9	68.4	30.6
	不動産業，物品賃貸業	100.0	32.3	67.6	66.5	1.1
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	35.5	64.4	56.4	8.1
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	37.0	62.7	61.6	1.1
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	29.6	70.4	67.5	2.8
	教育，学習支援業	100.0	17.1	82.8	24.2	58.6
	医療，福祉	100.0	15.9	83.9	10.6	73.3
	複合サービス事業	100.0	1.9	98.1	34.3	63.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.7	90.4	69.8	20.6	

* 法人でない団体を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

4 従業者規模別

民営事業所では従業者数 10 人未満の事業所が全体の8割

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると「1～4人」が31,022事業所(事業所全体の64.8%)と最も多く、次いで「5～9人」が8,636事業所(同18.0%)、「10～19人」が4,515事業所(同9.4%)などとなっており、従業者10人未満の事業所数が全体の82.8%を占めている。

従業者数をみると、「1～4人」が65,286人(従業者全体の17.2%)と最も多く、次いで「10～19人」が60,176人(同15.8%)、「5～9人」が56,106人(同14.8%)などとなっており、従業者20人未満の事業所の従業者数が全体の47.7%を占めている。

表 16 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

従業者規模	事業所数	従業者数		
		総数に占める割合(%)	(人)	総数に占める割合(%)
総数	47,901	100.0	380,250	100.0
1～4人	31,022	64.8	65,286	17.2
5～9	8,636	18.0	56,106	14.8
10～19	4,515	9.4	60,176	15.8
20～29	1,519	3.2	35,986	9.5
30～49	1,054	2.2	39,712	10.4
50～99	712	1.5	48,252	12.7
100～199	246	0.5	33,469	8.8
200～299	42	0.1	10,059	2.6
300人以上	54	0.1	31,204	8.2
派遣従業者のみ	101	0.2	-	-

従業者規模別に男女比をみると、女性は「50～99人」で46.4%と最も高く、「300人以上」で30.7%と低くなっている。

表 17 従業者規模別、男女別従業者数

従業者規模	従業者数(人)				
	総数	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
総数	380,250	213,659	166,376	56.2	43.8
1～4人	65,286	35,395	29,891	54.2	45.8
5～9	56,106	30,591	25,515	54.5	45.5
10～19	60,176	33,132	26,935	55.1	44.8
20～29	35,986	19,576	16,363	54.4	45.5
30～49	39,712	22,489	17,223	56.6	43.4
50～99	48,252	25,821	22,372	53.5	46.4
100～199	33,469	19,459	14,010	58.1	41.9
200～299	10,059	5,576	4,483	55.4	44.6
300人以上	31,204	21,620	9,584	69.3	30.7

(注) 総数には男女別不詳の従業者を含むため男性と女性の合計は一致しない場合がある。

5 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は6.4%

平成18年以降の民営事業所の異動状況を見ると、新設事業所数は2,859事業所、廃業事業所は7,286事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は6.4%となっている。

表 - 18 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数(民営)

	総数 (注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	47,901	44,762	2,859	93.4	6.4	7,286
従業者数	380,250	355,056	22,695	93.4	6.0	41,050

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

*1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。
なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

*2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。
なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所は新設事業所とする。

*3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

企業等に関する状況

1 概況

企業等の数は38,996企業。そのうち「会社企業」は、12,471企業

本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は38,996企業となっている。そのうち「個人経営」が24,230企業（企業等全体の62.1%）となっている。「法人」のうち「会社企業」は12,471企業（同32.0%）となっている。

表 1 経営組織別企業等の数

	総数	法人		個人経営
		会社企業	会社以外の法人	
企業等の数	38,996	14,766	12,471	24,230
割合(%)	100.0	37.9	32.0	62.1

企業類型別に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は95.8%、「複数事業所企業」は4.2%となっており、9割以上が「単一事業所企業」である。

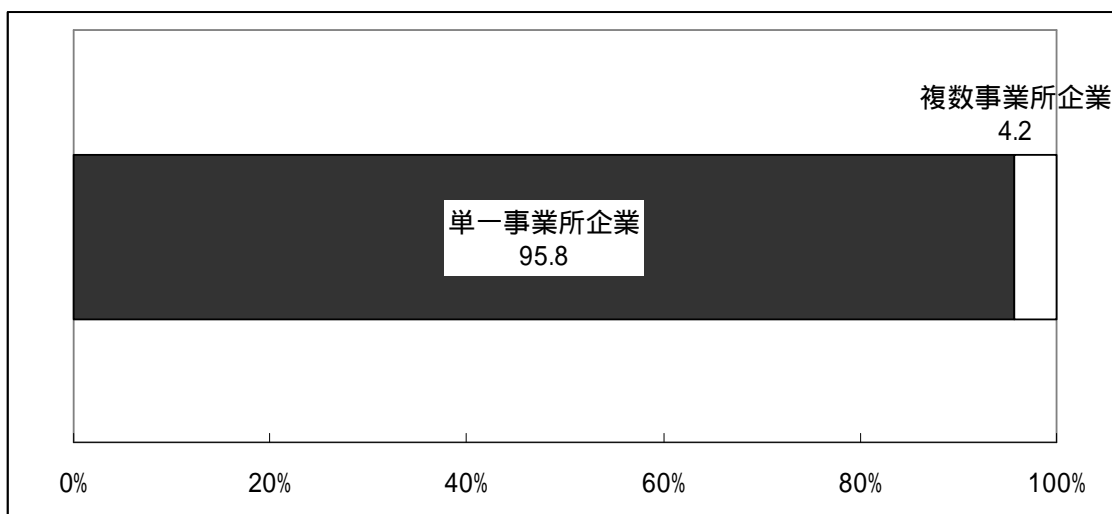
従業者数をみると、「単一事業所企業」は63.1%、「複数事業所企業」は36.9%となっている。

表 2 経営組織別、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

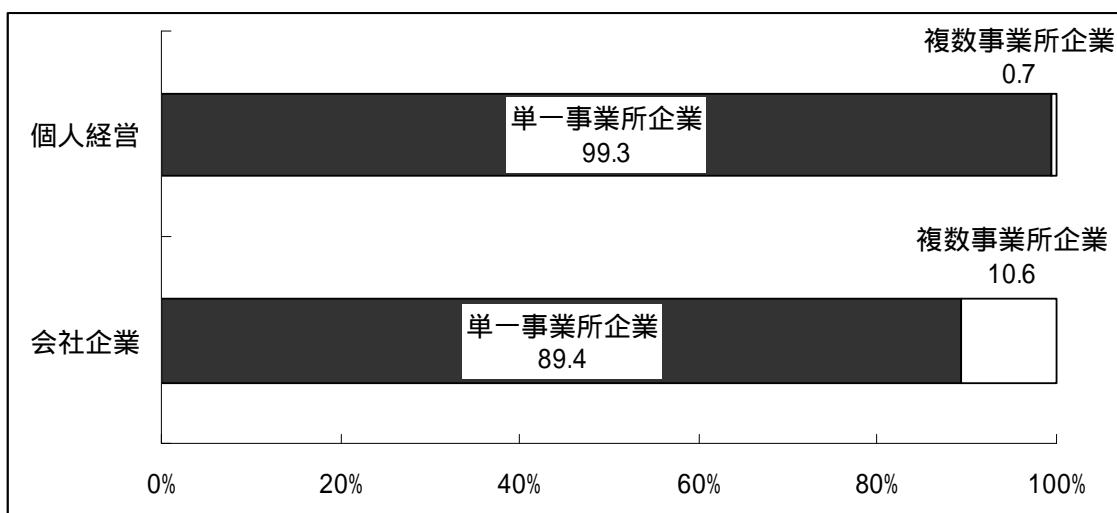
企業類型		総数	法人		個人経営	
			会社企業			
実数	企業等の数	総数	38,996	14,766	12,471	24,230
		単一事業所企業	37,349	13,290	11,152	24,059
		複数事業所企業	1,647	1,476	1,319	171
	事業所数	総数	43,151	18,731	15,738	24,420
		単一事業所企業	37,349	13,290	11,152	24,059
		複数事業所企業	5,802	5,441	4,586	361
	従業者数	総数	294,759	227,600	186,214	67,159
		単一事業所企業	185,973	120,377	99,802	65,596
		複数事業所企業	108,786	107,223	86,412	1,563
割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	95.8	90.0	89.4	99.3
		複数事業所企業	4.2	10.0	10.6	0.7
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	86.6	71.0	70.9	98.5
		複数事業所企業	13.4	29.0	29.1	1.5
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	63.1	52.9	53.6	97.7
		複数事業所企業	36.9	47.1	46.4	2.3
1企業当たり	事業所数	総数	1.1	1.3	1.3	1
		単一事業所企業	1	1	1	1
		複数事業所企業	3.5	3.7	3.5	2
	従業者数	総数	7.6	15.4	14.9	2.8
		単一事業所企業	5.0	9.1	8.9	2.7
		複数事業所企業	66.1	72.6	65.5	9.1

* 事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等を合算したものである。

企業等における企業類型の割合



経営組織別企業類型の割合



経営組織別にみると、「会社企業」の複数事業所企業の割合は、企業等の数が 10.6%であるのに対し、従業者数は、46.4%となっている。

一方、「個人経営」の単一事業所企業の割合は、企業等の数が 99.3%、従業者数は 97.7%と、ほとんどが単一事業所企業となっている。

複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数をみると、支所数が 1 か所の企業等の割合が 58.5%となっており、10 か所未満の企業等が 90.7%を占めている。

経営組織別にみると、「会社企業」は 10 か所未満の企業等が 90.5%であるが、「個人経営」では 2 か所以下で 92.4%となっている。

一方、従業者数をみると、支所等が 5 か所以上で 43.4%となっているが、「個人経営」

では2か所以下で93.0%となっている。

表 3 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数(複数事業所企業)

支所数規模		総数	法人	会社企業	会社以外の法人	個人経営
企業等の数	総数	1,647	1,476	1,319	157	171
	1か所	963	819	746	73	144
	2か所	290	276	246	30	14
	3か所	87	87	71	16	-
	4か所	63	61	55	6	2
	5～9か所	91	89	76	13	2
	10～19か所	51	51	43	8	-
	20～29か所	14	14	10	4	-
	30か所以上	12	12	6	6	-
	うち国内	1,571	1,409	1,253	156	162
	0か所	4	2	2	-	2
	1か所	960	818	745	73	142
	2か所	291	277	247	30	14
3か所	85	85	69	16	-	
4か所	63	61	55	6	2	
5～9か所	91	89	76	13	2	
10～19か所	52	52	44	8	-	
20～29か所	13	13	9	4	-	
30か所以上	12	12	6	6	-	
企業等の割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	58.5	55.5	56.6	46.5	84.2
	2か所	17.6	18.7	18.7	19.1	8.2
	3か所	5.3	5.9	5.4	10.2	-
	4か所	3.8	4.1	4.2	3.8	1.2
	5～9か所	5.5	6.0	5.8	8.3	1.2
	10～19か所	3.1	3.5	3.3	5.1	-
	20～29か所	0.9	0.9	0.8	2.5	-
	30か所以上	0.7	0.8	0.5	3.8	-
	うち国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0か所	0.3	0.1	-	-	1.2
	1か所	61.1	58.1	59.5	46.8	87.7
	2か所	18.5	19.7	19.7	19.2	8.6
3か所	5.4	6.0	5.5	10.3	-	
4か所	4.0	4.3	4.4	3.8	1.2	
5～9か所	5.8	6.3	6.1	8.3	1.2	
10～19か所	3.3	3.7	3.5	5.1	-	
20～29か所	0.8	0.9	0.7	2.6	-	
30か所以上	0.8	0.9	0.5	3.8	-	
従業者数	総数	108,786	107,223	86,412	20,811	1,563
	1か所	27,094	25,902	22,278	3,624	1,192
	2か所	16,045	15,783	13,458	2,325	262
	3か所	9,393	9,393	7,663	1,730	-
	4か所	6,457	6,440	5,256	1,184	17
	5～9か所	15,300	15,240	10,003	5,237	60
	10～19か所	14,417	14,417	12,901	1,516	-
	20～29か所	5,936	5,936	4,520	1,416	-
	30か所以上	11,561	11,561	7,793	3,768	-
	うち国内	106,203	104,672	83,872	20,800	1,531
	0か所	9	5	5	-	4
	1か所	27,200	26,012	22,388	3,624	1,188
	2か所	17,020	16,758	14,433	2,325	262
3か所	8,303	8,303	6,573	1,730	-	
4か所	6,457	6,440	5,256	1,184	17	
5～9か所	15,300	15,240	10,003	5,237	60	
10～19か所	15,290	15,290	13,774	1,516	-	
20～29か所	5,063	5,063	3,647	1,416	-	
30か所以上	11,561	11,561	7,793	3,768	-	
従業者数の割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	24.9	24.2	25.8	17.4	76.3
	2か所	14.7	14.7	15.6	11.2	16.8
	3か所	8.6	8.8	8.9	8.3	-
	4か所	5.9	6.0	6.1	5.7	1.1
	5～9か所	14.1	14.2	11.6	25.2	3.8
	10～19か所	13.3	13.4	14.9	7.3	-
	20～29か所	5.5	5.5	5.2	6.8	-
	30か所以上	10.6	10.8	9.0	18.1	-
	うち国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0か所	0.0	0.0	-	-	0.3
	1か所	25.6	24.9	26.7	17.4	77.6
	2か所	16.0	16.0	17.2	11.2	17.1
3か所	7.8	7.9	7.8	8.3	-	
4か所	6.1	6.2	6.3	5.7	1.1	
5～9か所	14.4	14.6	11.9	25.2	3.9	
10～19か所	14.4	14.6	16.4	7.3	-	
20～29か所	4.8	4.8	4.3	6.8	-	
30か所以上	10.9	11.0	9.3	18.1	-	

(注) 総数には支所数不詳の企業等を含むため、支所規模の各階級の合計と一致しない。

2 企業産業別

「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の3産業で企業全体の5割以上

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業・小売業」が8,832企業(企業全体の22.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,083企業(同15.6%)、「建設業」が4,904企業(同12.6%)となっており、これらで企業全体の50.8%となっている。

そのうち「複数事業所企業」における企業産業大分類別の割合をみると「卸売業・小売業」(30.6%)が最も高く、次いで「製造業」(14.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(9.7%)などとなっている。

表 - 4 企業産業大分類別、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数

企業産業大分類		総 数			うち複数事業所企業		
		企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
実 数	全産業(S 公務を除く)	38,996	43,151	294,759	1,647	5,802	108,786
	A 農業, 林業, 漁業	217	236	2,653	13	32	579
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	25	31	250	5	11	93
	D 建設業	4,904	5,107	27,704	135	338	4,104
	E 製造業	4,699	5,156	55,118	238	695	21,410
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	12	162	1	7	98
	G 情報通信業	224	283	3,380	26	85	2,060
	H 運輸業, 郵便業	563	714	11,474	67	218	5,982
	I 卸売業, 小売業	8,832	10,179	62,173	504	1,851	26,787
	J 金融業, 保険業	255	520	5,885	15	280	4,772
	K 不動産業, 物品賃貸業	2,835	2,915	7,073	51	131	1,193
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,321	1,386	6,417	47	112	1,226
	M 宿泊業, 飲食サービス業	6,083	6,380	34,767	159	456	9,647
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,327	3,698	15,726	119	490	5,499
	O 教育, 学習支援業	984	1,186	9,890	62	264	6,660
	P 医療, 福祉	1,895	2,192	29,784	114	411	10,523
	Q 複合サービス事業	69	265	3,016	11	207	2,891
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,757	2,891	19,287	80	214	5,262
割 合 (%)	全産業(S 公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 農業, 林業	0.6	0.5	0.9	0.8	0.6	0.5
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1
	D 建設業	12.6	11.8	9.4	8.2	5.8	3.8
	E 製造業	12.0	11.9	18.7	14.5	12.0	19.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	G 情報通信業	0.6	0.7	1.1	1.6	1.5	1.9
	H 運輸業, 郵便業	1.4	1.7	3.9	4.1	3.8	5.5
	I 卸売業, 小売業	22.6	23.6	21.1	30.6	31.9	24.6
	J 金融業, 保険業	0.7	1.2	2.0	0.9	4.8	4.4
	K 不動産業, 物品賃貸業	7.3	6.8	2.4	3.1	2.3	1.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.4	3.2	2.2	2.9	1.9	1.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	15.6	14.8	11.8	9.7	7.9	8.9
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	8.5	8.6	5.3	7.2	8.4	5.1
	O 教育, 学習支援業	2.5	2.7	3.4	3.8	4.6	6.1
	P 医療, 福祉	4.9	5.1	10.1	6.9	7.1	9.7
	Q 複合サービス事業	0.2	0.6	1.0	0.7	3.6	2.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.1	6.7	6.5	4.9	3.7	4.8

3 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模「100～299人」の企業の常用雇用者数が全体の16.8%

会社企業の常用雇用者規模別に会社企業数、事業所数（海外支所を含む）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ60.1%（7,492企業）、48.6%（7,663事業所）と最も高くなっている。

一方、常用雇用者数（海外を含む）をみると全体に占める「100～299人」の割合が16.8%（25,296人）と最も高くなっている。

表 - 5 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数

企業常用雇用者規模		企業数*	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)
実 数	総数	12,471	15,757	150,129
	0～4人	7,492	7,663	11,892
	5～9	2,273	2,518	14,987
	10～19	1,288	1,610	17,276
	20～29	500	814	11,876
	30～49	405	757	15,326
	50～99	306	861	21,136
	100～299	160	886	25,296
	300～999	39	346	17,790
	1,000～1,999	5	123	7,147
	2,000～4,999	3	179	7,403
	5,000人以上	-	-	-
	割 合 (%)	総数	100.0	100.0
0～4人		60.1	48.6	7.9
5～9		18.2	16.0	10.0
10～19		10.3	10.2	11.5
20～29		4.0	5.2	7.9
30～49		3.2	4.8	10.2
50～99		2.5	5.5	14.1
100～299		1.3	5.6	16.8
300～999		0.3	2.2	11.8
1,000～1,999		0.0	0.8	4.8
2,000～4,999		0.0	1.1	4.9
5,000人以上		-	-	-

*企業数は「会社企業」のみ

4 資本金階級別

資本金が3000万円未満の企業が企業全体の94%

資本金階級別に会社企業数をみると、「300～500万円未満」が4,884企業（企業全体の39.2%）と多く、次いで「1000～3000万円未満」が4,362企業（同35.0%）「500～1000万円未満」が2,009企業（同16.1%）などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の94.0%となっている。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1000～3000万円未満」が57,337人（常用雇用者数全体の38.2%）と最も多く、次いで「300～500万円未満」が22,354人（同14.9%）などとなっている。

- 6 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

資本金階級	企業数*	総数に	常用雇用者数 (人) (海外を含む)	総数に
		占める割合 (%)		占める割合 (%)
総数	12,471	100.0	150,129	100.0
300万円未満	463	3.7	1,517	1.0
300～500万円未満	4,884	39.2	22,354	14.9
500～1000	2,009	16.1	11,183	7.4
1000～3000	4,362	35.0	57,337	38.2
3000～5000	411	3.3	17,538	11.7
5000～1億円未満	221	1.8	15,328	10.2
1～3	64	0.5	7,195	4.8
3～10	33	0.3	5,591	3.7
10～50	14	0.1	6,757	4.5
50億円以上	4	0.0	5,322	3.5

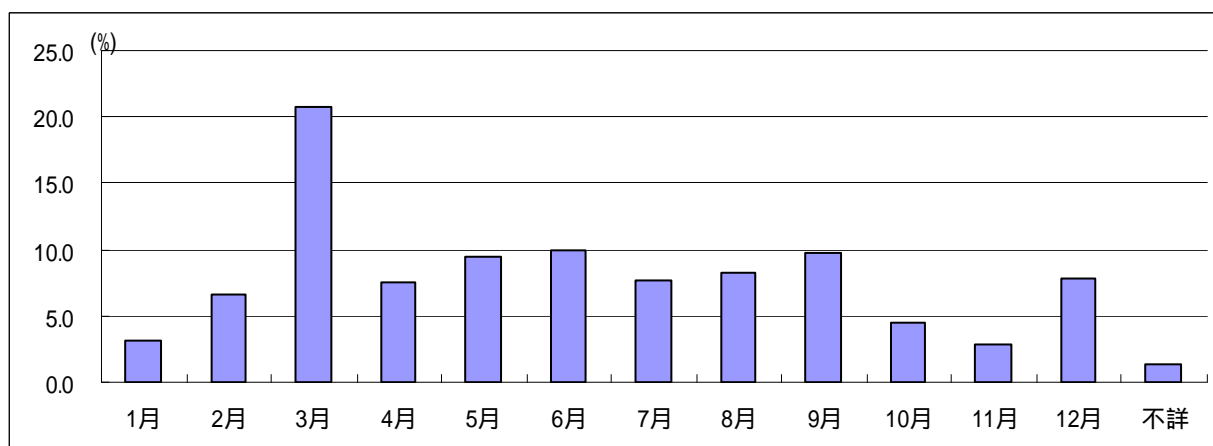
* 企業数は「会社企業」のみ

5 決算月別

決算月が3月の企業は全体の約2割

会社企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が20.8%と最も高く、次いで6月が10.1%、9月が9.9%などとなっている。

決算月別企業数の割合



* 複数回答項目のため、割合の合計は100.0%にならない。

* 企業数は「会社企業」のみ

6 親会社・子会社の有無別

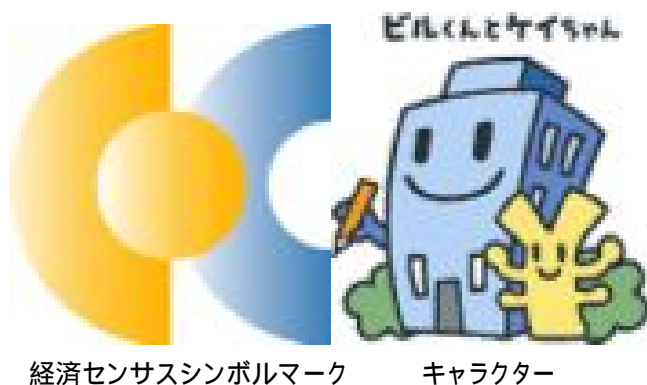
「親会社がある企業」は企業全体の3.3%、「子会社のある企業」は企業全体の1.3%

親会社・子会社の有無別に会社企業数をみると、「親会社がある企業」が407企業（企業全体の3.3%）、「子会社がある企業」が168企業（同1.3%）となっている。

- 7 親会社・子会社の有無別企業数

親会社・子会社の有無	企業数*	総数に 占める割合 (%)
総数	12,471	100.0
親会社がある企業	407	3.3
国内にある企業	403	3.2
海外にある企業	4	0.0
親会社のない企業	12,064	96.7
子会社がある企業	168	1.3
国内にある企業	141	1.1
海外にある企業	9	0.1
海外にのみある企業	18	0.1
子会社のない企業	12,303	98.7

* 企業数は「会社企業」のみ



経済センサスシンボルマーク

キャラクター

平成21年経済センサス 基礎調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

1 調査の目的

平成21年経済センサス 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

2 調査の沿革

近年の経済構造の変化等に対応するため、政府全体として取りまとめられた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（いわゆる「骨太の方針」）2005」（平成17年6月閣議決定）において経済センサスの実施が提言された。

これを受け、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査として平成21年に第1回目を実施した。

3 調査日

平成21年7月1日

4 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。

ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 日本標準産業分類（平成21年総務省告示第75号）の「大分類A - 農業、林業」及び「大分類B - 漁業」に属する個人経営の事業所
- (2) 日本標準産業分類の「大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「中分類79 - その他の生活関連サービス業（小分類792 家事サービス業に限る。）」及び「大分類R - サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類96 - 外国公務」に属する事業所
- (3) また、次の事業所は、調査技術上の観点から対象外とした。

ア 家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人宅

- (4) なお、次の事業所は、経済センサスでいう事業所に含めていない。

ア 収入を得て働く従業員がいないもの

イ 休業中で、かつ従業員がいないもの

ウ 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業員がいないもの

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。

また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業員も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。

鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。

ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

小学校、中学校などが併設されている場合は、それぞれを1事業所とした。

したがって、同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。

ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

(4) 国及び地方公共団体の機関

国及び地方公共団体の機関については、法令により独立の機関として設置されている機関を1経営主体とみなし、それぞれの場所ごとに1事業所とした。

ただし、一般行政事務又は立法事務を行っている機関の中に、それ以外の現業的業務を行っている「係」などの組織がある場合は、それらの組織をまとめて別の事業所とした。

6 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行った。

(1) 甲調査

民営事業所を対象とする全数調査

ア 調査員による調査（訪問により調査票を配布・収集）

・総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員（指導員） - 統計調査員 - 調査事業所

イ 市町村による調査（インターネット又

は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 調査事業所

ウ 都道府県による調査（インターネット

又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣 - 都道府県知事 - 調査事業所

エ 総務省による調査（インターネット又

は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣 - 調査事業所

*会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本所等においては、当該本所等の事業主が当該支所等の分も一括して報告

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

ア 国の調査事業所

・総務大臣 - 各府省等の長 - 調査事業所

イ 都道府県の調査事業所

・総務大臣 - 都道府県知事 - 調査事業所

ウ 市町村の調査事業所

・総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 -

調査事業所

7 調査事項

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】

ア 名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 開設時期

オ 従業者数

カ 事業の種類

キ 業態

【企業に関する事項】

ア 経営組織

イ 資本金等の額

- ウ 外国資本比率
- エ 決算月
- オ 持株会社か否か
- カ 親会社の有無
- キ 親会社の名称
- ク 親会社の所在地及び電話番号
- ケ 子会社の有無及び子会社の数
- コ 法人全体の常用雇用者数
- サ 法人全体の主な事業の種類
- シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数
- ス 本所の名称
- セ 本所の所在地及び電話番号
- (2) 乙調査
- ア 名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業の種類
- カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

派遣従業者のみの事業所

労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながらこの事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調べられた事業所をいう。

なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以

後に開設した事業所は新設事業所とする。

廃業事業所

平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

3 経営組織

国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

民 営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会 社

株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国

の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合(法人格を持つもの)、農(漁)業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合(法人格を持たないもの)の事業所などが含まれる。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類(原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの)により分類した。原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したものを小分類に含めて表章している。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されて

いない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

6 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

7 本所・支所の別

単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

本所(本社・本店)

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

支所(支社・支店)

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

8 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。

個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。

単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

9 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

10 資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

11 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

12 持株会社

会社の総資産に対する子会社の株式の取得価格の合計が50%を超える会社をいう。

純粋持株会社

自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。なお、「金融持株会社」も「純粋持株会社」に含まれる。

事業持株会社

自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする

会社のことをいう。

13 親会社・子会社

親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

14 企業類型

会社企業を構成している事業所により次の2類型に区分している。

単一事業所企業

単独事業所の企業をいう。

複数事業所企業

国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業をいう。